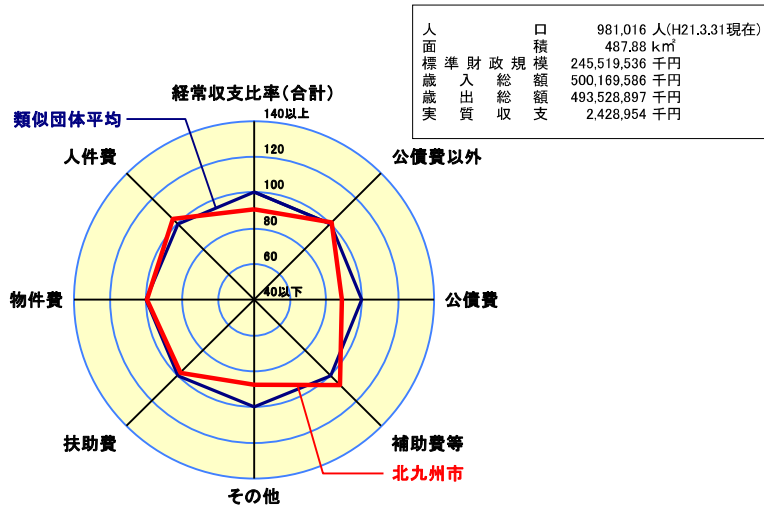
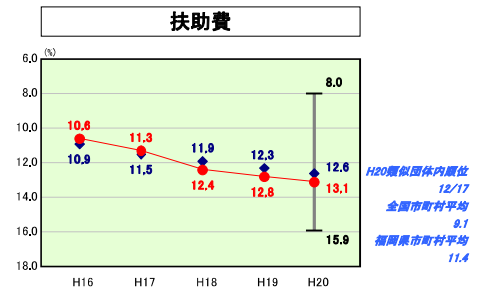
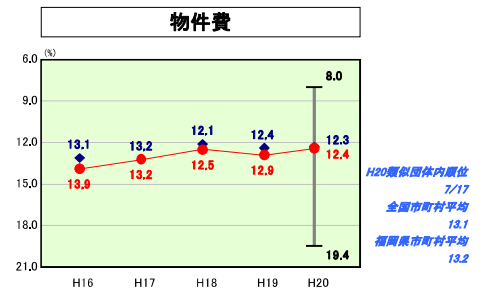
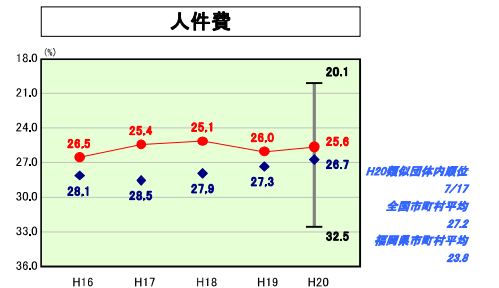
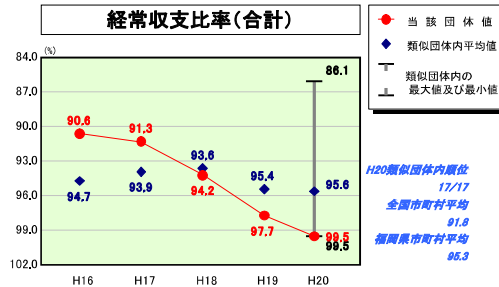
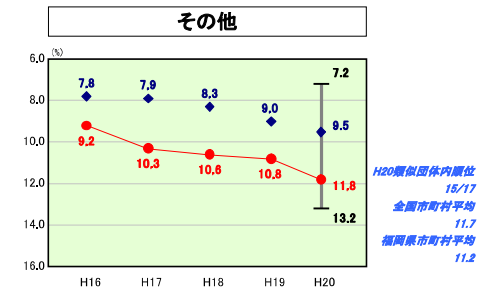
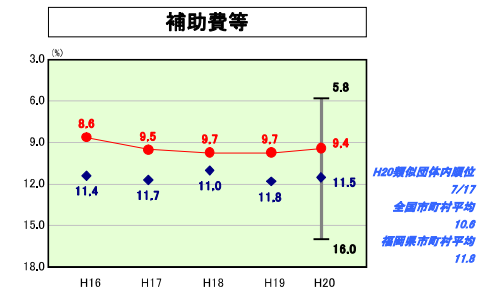
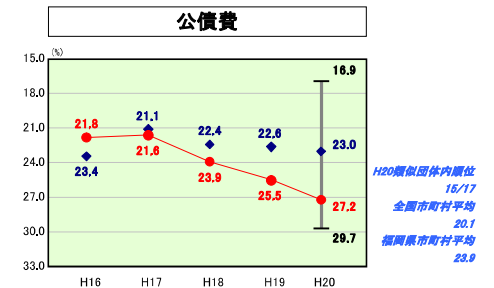
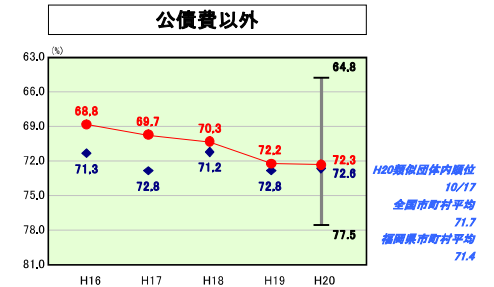


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	981,016 人(H21.3.31現在)
面積	487.88 km ²
標準財政規模	245,519,536 千円
歳入総額	500,169,586 千円
歳出総額	493,528,897 千円
実質収支	2,428,954 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率の分析
 【経常収支比率(合計)】
 本市の経常収支比率は、99.5%と類似団体の中で最も高い水準にあります。これは、職員数の削減等、行財政改革に取り組んできたものの、公債費や扶助費の増加に加え景気後退の影響による市税収入の減少等により上昇しています。今後も、市税等の歳入確保に努める一方、引き続き、事務事業の見直しや人件費の抑制を行い、経常的経費の削減に努めます。

【人件費】
 人件費については、今後も北九州市経営改革大綱や北九州市経営プランに掲げる職員8千人体制の実現に向けて、公共施設の民営化や民間委託化、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置を進め、人件費総額の抑制を図ります。

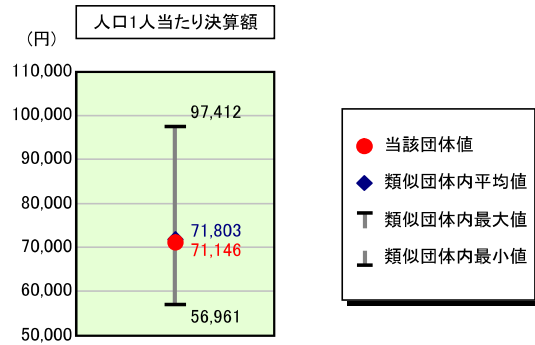
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 類似団体の中では相対的に低い水準にあるものの、今後は増加が見込まれます。引き続き、地方交付税措置のある地方債の活用などによる適切な市債の借入、「北九州市経営プラン」に則った公債費抑制等の観点からの投資的経費の抑制などに努めます。

【普通建設事業費の分析】
 一人当たり決算額については、「北九州市ルネッサンス構想」を実現するための積極的取組み(四大プロジェクト等)や、国の経済対策に呼応した景気対策などを行った結果、類似団体平均を上回る高い水準で推移してきました。このため、「北九州市経営プラン」に沿って、公共事業の重点化・抑制を図りつつ、市負担ベースで年7%程度の削減を目指すこととしました。その結果、平成20年度では対前年比6.5%の減となり、類似団体平均により一層近づいています。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



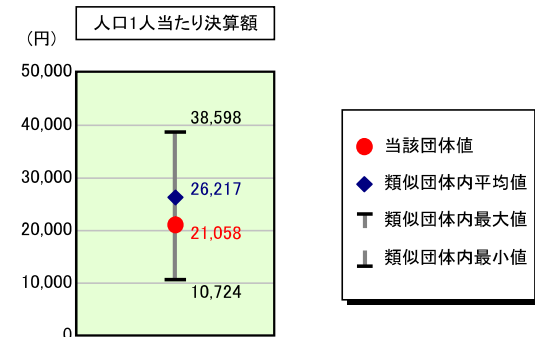
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	71,683,963	73,071	73,521	▲ 0.6
賃金(物件費)	647,595	660	1,559	▲ 57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	5,019	5	40	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	707,881	722	2,178	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,875,545	2,931	2,243	30.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	1,708,305	1,741	1,512	15.1
▲退職金	▲ 7,833,229	▲ 7,985	▲ 9,288	▲ 14.0
合計	69,795,079	71,146	71,803	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.22	▲ 0.15
ラスパイレス指数	102.9	101.4	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

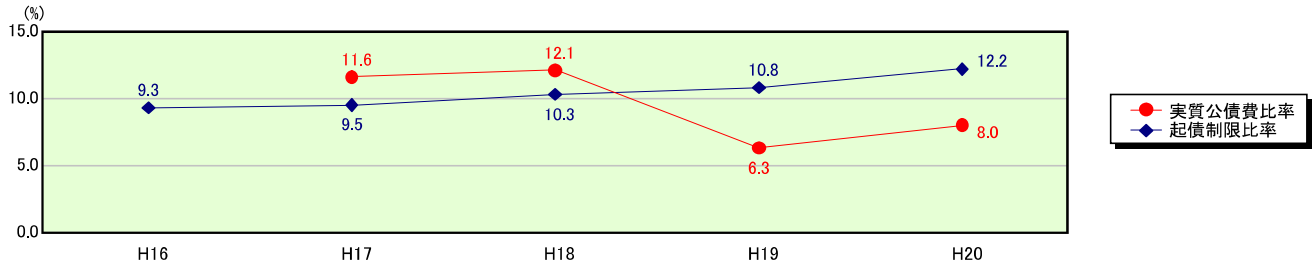


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	31,159,809	31,763	22,940	38.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	27,134,795	27,660	24,356	13.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,062,467	9,238	16,011	▲ 42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,436,307	1,464	1,005	45.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	43,955	45	23	95.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 48,178,730	▲ 49,111	▲ 38,362	28.0
合計	20,658,603	21,058	26,217	▲ 19.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

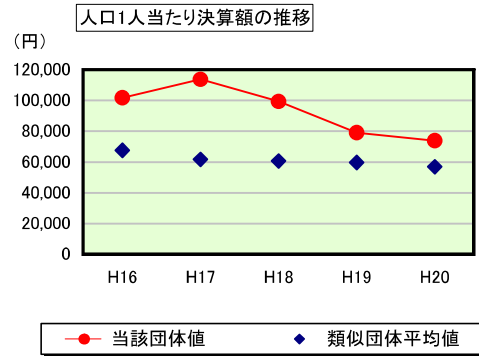
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	100,781,155	101,709	▲ 14.1	67,520	▲ 13.4	▲ 0.7
うち単独分	49,117,373	49,570	▲ 6.4	40,304	▲ 10.5	4.1
H17	112,539,081	113,695	11.8	61,674	▲ 8.7	20.5
うち単独分	62,455,192	63,097	27.3	38,671	▲ 4.1	31.4
H18	97,996,393	99,312	▲ 12.7	60,601	▲ 1.7	▲ 11.0
うち単独分	50,350,890	51,027	▲ 19.1	36,072	▲ 6.7	▲ 12.4
H19	77,677,390	79,034	▲ 20.4	59,665	▲ 1.5	▲ 18.9
うち単独分	39,870,041	40,566	▲ 20.5	36,304	0.6	▲ 21.1
H20	72,510,017	73,913	▲ 6.5	56,795	▲ 4.8	▲ 1.7
うち単独分	29,902,405	30,481	▲ 24.9	32,946	▲ 9.2	▲ 15.7
過去5年間平均	92,300,807	93,533	▲ 8.4	61,251	▲ 6.0	▲ 2.4
うち単独分	46,339,180	46,948	▲ 8.7	36,859	▲ 6.0	▲ 2.7